

農林水産大臣

西川 公也 様

地域の農業振興に関する要望書

平成27年2月17日

青森市農業委員会

平成26年8月19日に開催の第9回青森市農業委員会農業振興部会
において、地域の農業振興に関する下記の要望事項が満場一致で議決さ
れましたので、下記のとおり要望いたします。

記

1. クオリティの高い農産物を海外市場へ ----- 1

クオリティの高い農産物を海外市場へ

日本の農産物は世界的にも評価が高く、青森県ではりんごがその代表ですが、他の農産物ももっと海外市場に参入すべきだと思います。国内市場は縮小傾向が続き、農業政策や農業経営が変わりつつある中、海外への輸出を強化し、競争力を高めて安定した市場バランスを保っていくべきです。

農産物の生産技術や加工技術の更なる向上により、競争力の高い野菜や加工品を重点的に生産することで、海外でも競争力のある価格で提供できるようになり、生産額を押し上げます。

また、海外市場へ参入していくためにも、例として輸入した牛乳からチーズを生産し、付加価値を付けて輸出しているオランダの手法を参考にするなど、グローバル化に向けた体制を推進すべきと考え、以下の2点について要望します。

記

1. 農産物及び農産物加工品の輸出倍増のため、「高品質農産物の生産」及び「食産業への取り組み」に対する支援制度を拡充し、日本の農産物の生産技術や加工技術の向上に努めること。
2. 農業のグローバル化推進のため、輸出する際の基準を統一するなど海外でも通用する安全・品質管理の体制を整備すること。

平成26年8月19日

「第9回青森市農業委員会農業振興部会決議」

平成27年2月17日

青森市農業委員会

会長 福士 修身

東青地域県民局地域農林水産部長
三 浦 一 昭 様

地域の農業振興に関する要望書

平成27年2月17日

青森市農業委員会

平成26年8月19日に開催の第9回青森市農業委員会農業振興部会
において、地域の農業振興に関する下記の要望事項が満場一致で議決さ
れましたので、下記のとおり要望いたします。

記

1. クオリティの高い農産物を海外市場へ ----- 1

クオリティの高い農産物を海外市場へ

日本の農産物は世界的にも評価が高く、青森県ではりんごがその代表ですが、他の農産物ももっと海外市場に参入すべきだと思います。国内市場は縮小傾向が続き、農業政策や農業経営が変わりつつある中、海外への輸出を強化し、競争力を高めて安定した市場バランスを保っていくべきです。

農産物の生産技術や加工技術の更なる向上により、競争力の高い野菜や加工品を重点的に生産することで、海外でも競争力のある価格で提供できるようになり、生産額を押し上げます。

また、海外市場へ参入していくためにも、例として輸入した牛乳からチーズを生産し、付加価値を付けて輸出しているオランダの手法を参考にするなど、グローバル化に向けた体制を推進すべきと考え、以下の2点について要望します。

記

1. 農産物及び農産物加工品の輸出倍増のため、「高品質農産物の生産」及び「食産業への取り組み」に対する支援制度を拡充し、日本の農産物の生産技術や加工技術の向上に努めること。
2. 農業のグローバル化推進のため、輸出する際の基準を統一するなど海外でも通用する安全・品質管理の体制を整備すること。

平成26年8月19日

「第9回青森市農業委員会農業振興部会決議」

平成27年2月17日

青森市農業委員会

会長 福士 修身

青森市長

鹿内 博 様

地域の農業振興に関する要望書

平成26年10月14日

青森市農業委員会

平成26年8月19日に開催の第9回青森市農業委員会農業振興部会
において、地域の農業振興に関する下記の要望事項が満場一致で議決さ
れましたので、下記のとおり要望いたします。

記

1. 親元就農支援制度の創設について ----- 1

親元就農支援制度の創設について

現在、本市の基幹産業と言われる農業は、農業者の高齢化及び担い手不足により危機的状況にあります。

国では、平成24年度から新たに農業を始める方を対象に、青年就農給付金制度を実施しておりますが、本市でも2年間で22名が対象となり、現在給付を受けております。

しかしながら、本来、地域との繋がりが有り定着しやすいと思われる認定農業者の子または孫などの後継者が、青年就農給付金制度の対象者になりにくいという課題がありますので、担い手を確保するためにこれらの後継者に対してもより手厚い支援策が必要だと考え、市に対して以下のことを要望します。

記

1. 長野県安曇野市の親元就農支援金交付事業を参考に、同様の制度を創設すること。

参 考 : 長野県安曇野市 親元就農支援金交付事業

【対 象】 認定農業者の子または孫で、以下の要件を全て満たす者

- ・ 市内に住所を有し、かつ、市内で農業経営を行う者
- ・ 前年度の年間農業従事日数が200日以上
- ・ 就農日における年齢が55歳未満

【交付額】 年額20万円（最長5年間）

ただし国の青年就農給付金受給者は除く

青森市農業委員会

平成26年8月19日

「第9回青森市農業委員会農業振興部会決議」

平成26年10月14日

青森市農業委員会

会長 福士修身